

## 震災と学校の危機管理（2）：他分野研究の動向と 教育経営学的アプローチの可能性

元兼, 正浩  
九州大学大学院人間環境学研究院教育社会計画学講座：教授

鄭, 修娟  
九州大学大学院人間環境学府教育システム専攻：博士後期課程

柴田, 里彩  
九州大学大学院人間環境学府教育システム専攻：博士後期課程

原北, 祥悟  
第一工業大学共通教育センター：助教

<https://doi.org/10.15017/2928832>

---

出版情報：大学院教育学研究紀要. 22, pp.85-101, 2020-03-25. Faculty of Human-Environment Studies, Kyushu University

バージョン：

権利関係：

## 震災と学校の危機管理(2) 他分野研究の動向と教育経営学的アプローチの可能性

元 兼 正 浩   鄭   修 娟   柴 田 里 彩   原 北 祥 悟

### 1. 残された研究課題と本稿の目的

2016年4月14日, 同16日に震度7を二度観測した熊本地震から早くも4年になろうとしている。熊本地震の特徴的な点は, 当初「本震」と思われていた14日の地震が「前震」であったことの衝撃, その発生時刻が続いて夜・真夜中であったこと, さらに断続的に続く余震の影響などから「軒先避難」(車中泊)の住民が多く存在したことが挙げられる。また, 発生時期が年度初め(4月中旬)であったことの影響も学校関係には大きかった。こうして従来の震災とは異なる特徴を有していたこともあり, これまで先行研究で少なからぬ蓄積のあった学校の危機管理(特に自然災害への対応)を対象とした学術的な研究の知見が現場において十分に活用されたとはいえないことを本研究(1)で論じた。

また, 熊本地震に関しては東日本大震災と比べて教育学関連学会の動きが芳しくないこと, 記録も記憶も散逸する恐れがあり, 地震発生から学校再開までのプロセスを早急に関係者に対し情報収集する必要があることを痛感し調査をすすめた。本研究は校長らに対するヒアリング調査(記憶)だけでなく, 震災当時の状況が描かれている個人メモや学校日誌などの「一次資料」(記録)を併せて分析する方法を用いていることに特色があり, 事実経緯の検討だけでなく震災研究の方法論についても検討を行ってきた。

本研究グループは, 2018年6月の日本教育経営学会第58回大会(於: 鳴門教育大学), 同年10月の日本教育行政学会第53回大会(於: 静岡大学)において「熊本地震における<学校再開プロセス>の記録化と活用」というテーマで初期対応, 避難所運営, 並びに授業再開など時系列に沿った分析による報告を行った。また2019年の5月には韓国教育行政学会(於: ソウル・中央大学校)でも研究報告を行っており, 「震災と学校の危機管理(1)熊本地震における<学校再開プロセス>に関する考察」としてその一部を報告した。

これまでの発表に対し, 本研究に指摘された課題は多い。まず, 研究の目的が, 学校に「有用な」知見の析出にあるのか, そもそも「有用」とは何か, 記録と記憶の収集の延長線上にそれがあるのかといった本研究のゴールをめぐる問題がある。

これについては, 数多出版された報告書や関係書籍が「有用」だったか/有用でなかったか, もしくはどのように「有用」だったか/なぜ, 有用でなかったのか, 少なくとも「活用」されなかつ

た理由を「活用する側」の学校の状況やニーズとの関係で検討する必要がある。震災研究にはどのような学問領域が関わっているか研究布置状況をマッピングしてみることも有用であろう。また、「有用」性が重視される防災・減災教育とある種の緊張関係をもつ（山名2017）という「厄災（人間の意図通りにならない負の巡りあわせへの畏怖という意）の教育学」（矢野智司の命名）と本研究との関係なども検討課題となる。

なお、本研究はインタビュー（被災者）の記憶を「掘り起こす」インタビューという手法に対して懐疑の念を有している。初期対応のような非日常場面での記憶は特に信憑性に乏しくインタビューを重ねることによって「記憶」が「構築」される恐れもある。また、被災者でもある学校関係者の「忘れない」記憶を呼び起こしたり、「忘れない」が「語らない」個人の感情にも踏み込んだりする暴力性も自覚しなければならない。他方、「忘れてはいけない」社会の要請としての集合的記憶をどう構築するかは熊本震災でも大きな課題である（熊本城の修復など復興事業が中心で遺構を残したり教材化したりする意識は希薄）。

第三に、本研究が震災発生直後の初動、初期対応から授業再開までの一連の〈学校再開〉プロセスにおける学校関係者（特に管理職や教職員）のクライシスマネジメントの態様にこだわったあまりに、「教育システム」コミュニケーション以外を看過してきた問題点がある。

避難所としての学校において教職員は教育者役割と同時に公務員役割を強く求められ、またNPOや関係団体との協働が要請される。福祉システムや医療システム、政治システムや行政システムなどが交叉する地点に避難所としての学校は置かれ、必ずしも教育システムが強く発動するものでもない。熊本震災をめぐって、社会福祉学をはじめ社会関係諸科学ではどのような議論が展開しているのか、さらには建築計画学や構造系の諸科学ではどう語られているかも視野に収める必要があるだろう。

そこで熊本震災に関わる学術論考や報告書類を可能な限り渉猟し、その研究目的や研究方法からそれぞれの学問分野のアプローチの特長を見取り、熊本震災研究の布置構造を整理し教育学研究が看過してきたものを明らかにする（鄭）。

次に、「災害にかかわる教育学研究がまだ初歩的な段階にある」（災害と教育／教育学 特集趣意文『教育学研究』79-4, 2012）とされる教育学研究を対象を限定し、東日本大震災をめぐる教育学研究の各領域の研究状況について検討する（柴田）。

最後に、実践の学とも標榜される教育経営学研究が震災にどう向き合ってきたかを整理したうえで、震災研究における教育経営学的アプローチの可能性を提起する（原北）。 （元兼正浩）

## 2. 熊本地震における他研究分野の動向

### （1）他分野研究の動向

以下では、熊本地震に関する他分野研究の動向について検討する。その動向を把握するために、熊本震災に関わる学術論考や報告書類をランダムで収集し、科研審査枠の小・中区分を参考にしな

がら、関連学問分野にそれぞれ区分したうえで、各研究のキーワードを析出した。その結果、建築学（都市計画・建築設備・建築計画など）17本、社会学（社会福祉学）12本、法学（公法学）10本、社会システム工学（安全工学・防災工学）9本、地理学（地域研究関連）9本、土木工学（地震工学・地盤工学）8本、心理学（教育心理・実験心理）4本の論文と、その他に政治学、看護学、文学などの学問において熊本地震に関する論文を抽出することができた。それぞれの研究キーワードは次の通りである。

表1 熊本地震に関する研究のキーワード

科研審査枠	熊本地震に関する研究キーワード
建築学	学校施設, 活断層, 非構造部材, 機能転用, 施設利用, 運営管理, まちづくり, サテライトラボ, 道路閉塞, 通学路, 長周期地震動, 地域共同体, 自主運営, 災害ユートピア, 水槽設備, 水平震度, 地震リスク, 高齢者施設, 支援格差, 指定避難所, 耐震性, 大規模集落施設など
社会学	外部支援, NPO, 現在バイアス, リスク認知, 復興観, 障害者受け入れ, 車中避難, 災害放送, 情報発信, 福祉施設, 災害ソーシャルネットワーク, 主観的健康感, 合理的配慮, 障害者など
法学	軒先避難, 地区防災計画制度, 町内会, 災害対策基本法, 脱法律論, 不完全性, 報道倫理, センセーションリズム, 東京中心主義, 被災者台帳, 紛争解決学, 対立・葛藤, 被災者支援, 貢献可能性など
社会システム工学	土砂災害, 安全神話, 建築基本法, 住宅災害, 災害リスク, タイミング, タイムライン, 避難所環境, 大学生ボランティア, 大学避難, 犠牲者, 家屋倒壊など
地理学	地震断層, 活断層, 液状化被害, 被害分布図, 土地条件, 地域産業, 地域経済, 減災, 被害背景, 地形変状など
土木工学	タイムライン, 地域間特性, 交通政策, ビッグデータ, 防災意識, 避難行動, 空中写真, 地表断層, 避難所から帰宅, 倒壊率など
心理学	心理的ケア, スクールカウンセラー, 二重の疎外, 被害者と支援者, ストレスマネジメント, ストレス反応など

その中でも教育学、とりわけ教育経営学においてはこれまで論じられてこなかったと思われるキーワードとして、たとえば、災害ユートピア、現在バイアス、紛争解決学、ビッグデータや二重の疎外などのキーワードが見られた。またその本数は少ないが、農学、博物館学、文学、政治学、経済学や経営学においても関連研究がなされている<sup>(1)</sup>。

## （2）研究視点の特徴

ここでは、関連研究をそのキーワードを中心に検討したうえで、特に当該研究で用いられているアプローチ・視点の特徴を考察する。まず、建築学（建築計画）の分野では、菊地・岩佐（2018）<sup>(2)</sup>による研究が挙げられる。本研究では、外部の人間によって管理される避難所において管理者の業務の飽和と避難者の不満の蓄積によって管理者と避難者が対立する問題が発生していることに注目している。特に災害時の避難所で過去に自主運営が自発的に起こっていた点から、こうした自発的な取組み

をうまく活用できれば、避難所には「支援」はあるにしろ「管理」は必要なくなり、被災者の自立にも大きな役割を果たす可能性を指摘したうえで、自主運営の避難所の実態を明らかにしている。

具体的にはヒアリング調査と文献調査を通じて、避難所の運営に関しては、施設管理者や行政、NPOなどの協力を得ながらも避難者に多くを任せるべきであると指摘したうえで、特に災害ユートピア、つまり、社会機能の麻痺によって生じる一時的で平等な社会の期間が、初期の避難所設置・運営の期間と重なっていることから、自主運営が理想的に行われる一つの要因であると述べる。本研究は避難所の「自主運営」に焦点を当て、その実態を考察する中で、「なぜ、ある避難所において自主運営が可能になったのか」「なぜ、その地域には特別な協同体が成立できたのか」等の問題意識を、「災害ユートピア」という概念を引用しながら、説明していることが特徴であると言える。

次に、同じく建築学（都市計画）における榊・久富（2018）の研究<sup>(3)</sup>は、地域全体の復興に向けて重要な役割を果たすものとして「通学路」を取り上げ、安全な通学路をつくるための基礎的な知見を提示している。本研究で面白い点は、Google ストリートビューを用いた机上写真調査、ならびにPTA5名を対象としたヒアリング調査を実施している点である。前者の調査においては、発災前後の様子を比較し、地震の影響が見られる要素があれば、発災前の写真と比較して地震を起因とする倒壊・破損であるかどうかを判断、また、後者の調査において歩行に支障をきたした範囲に関する質問を通じて、机上写真調査結果と概ね一致したことを提示している。机上写真を用いたり、PTA（保護者）にヒアリング調査を実施したりする方法的・技術的側面や災害時における「通学路」を一つの切り口として、学校と地域の関係を問いなおし、それをさらに「実証」しようとする試みは注目されたい。

また、社会学においては田中・小林（2017）による研究<sup>(4)</sup>を検討する。本研究は観測史上初めて2回にわたり震度7が発生したことや多発した余震による車中泊などが課題となっていた熊本地震の特徴を説明し、そこから強い不安を被災者にもたらしたことに注目する。そこで、人の心的変化の中でも特に現在バイアスと呼ばれる、長期的な利得よりも、現在の小さな利得を重視する心的傾向が強まるかどうかを実験によって検討し、もし存在するならば、その規定要因は何かについて独自の分析枠組みを用いて検討している。

このように震災が起きた際の人間の内面変化に着目している研究は、法学分野においても行われているが、たとえば、文科省科学研究の一環として実施された熊本大学のシンポジウム<sup>(5)</sup>では、「震災直後は食事や水を得られるだけでもありがたい」と思った人々から「一週間たつと、物資の取りあいや確保、場所の取りあいなど、エゴとエゴの対立のようなあさましさがあらわれる」と指摘している。そこで「震災や災害は、助け合いや相互ケア、そして苦難に負けず再生する力や想像力など、人間の美しい側面や底力も見せてくれるが、同時に、人間のエゴのぶつかり合いが表面化したるなど、葛藤や対立や紛争も多く見られる」と述べ、紛争解決学・合意形成学の視点からのアプローチが必要であると論じる。

この点、震災によるストレスやトラウマが怒りなどを誘発し、他者への対立や紛争として現れてくること、満たされないニーズがあるときに対立・葛藤・紛争になること、震災や大規模災害時に

は普段から潜在的に存在していた問題が先鋭化して表面に出てくること、既存の救済制度が人間関係の対立や葛藤を悪化させている側面もあることなど、新たな問題提起とともに紛争解決学からの示唆を提示している。このように本研究は震災時における個人と個人のトラブル、組織と個人の間で生じるトラブルを当たり前の状況としてみるのではなく、「なぜ、震災や大規模な災害時に、対立・葛藤・紛争が増えるのか」という問いを立て、その原因を紛争解決学の視点から考察している。より注目されたいのは、ただ原因究明にとどめずに、実践家（弁護士団体）との連携を図りながら、その具体的な対策を講じつつ、有効な知見を抽出しようとしている点であり、震災がもたらす人間のニーズやエゴという現実と、紛争解決学という学問の融合を図っているのである。

最後に、心理学（社会心理・実験心理）の分野<sup>(6)</sup>では、益城町ボランティアセンターでのフィールドワークとエスのグラフィーを通じて、大規模な被害により被災者と支援者といった明瞭な区分が消失したような状況において、ボランティアセンター内においても「被害者役割」から疎外されながら、「支援者役割」を再生産し続けることを要求される矛盾した構図を指摘している。この点、たとえば避難所運営において、被災者でもある教職員がどこまでかかわるべきかといった、まさに教育経営学の問題関心とも繋がるのではないかと考えられる。

### （3）各学問分野の布置構造

以上の他分野研究の動向に基づき、各学問分野の研究の布置構造<sup>(7)</sup>を次のように整理した。

表2 熊本地震に関する研究の布置構造

アカデミックな研究	実践的研究	マニュアル的研究
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建築学</li> <li>・ 法学（公法学）</li> <li>・ 心理学（実験心理）</li> <li>・ 社会学（社会学関連）</li> <li>・ 政治学</li> <li>・ 文学（言語学）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建築学</li> <li>・ 法学（紛争解決学）</li> <li>・ 心理学（臨床心理）</li> <li>・ 社会学（社会福祉）</li> <li>・ 看護学</li> <li>・ 内科一般</li> <li>・ 経済学</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建築学</li> <li>・ 法学（紛争解決学）</li> <li>・ 社会学（社会福祉）</li> <li>・ 社会システム工学</li> <li>・ 土木工学</li> <li>・ 地理学</li> </ul>

この布置構造からもみてとれるように、たとえば建築学分野ではアカデミック、実践的、マニュアル的な研究をすべてやり遂げている（またはやり遂げようとしている）点である。また、法学の領域においても現場との繋がりを重視しながら、研究による有効な知見を抽出しようとする姿勢がみられる。

このように、他分野研究の動向に目を移せば、これまで教育経営学で見逃してきた視点があるのではないかと考える。「校長のリーダーシップ」「学校と地域との協力」「外部支援の受入れ」「教職員の危機対応」などの枠組みで十分なのか、校長や教職員に避難所運営が期待されるとすれば「エゴとエゴの対立」「対立と葛藤」「避難者の自立支援」「被災者と支援者の関係の矛盾」といった新たな視点が必要であると言える。

「実践の学」としての教育経営学は、想定外の危機が発生した際に「有用な知見」を提示できるのかについて、これまで「有用」とされてきた知見ではなく、むしろ社会福祉システム、行政システム、医療システムと学校システム、教育システムの関係をよりメタに捉え、「何が有用か、有用とは何か」といった問題が改めて浮かび上がる。実際に他分野の枠組み（災害ユートピア、現在バイアスなど）や研究方法論を教育経営学においていかに活用／適用できるか、といった点についてはさらなる考察が必要であるが、少なくとも類似の問題意識を持つ学問との連携も進めていくべきではなかろうか。

（鄭修娟）

### 3. 東日本大震災に関わる教育学研究

#### （1）本節の目的

続いて、東日本大震災に関わって教育学領域の研究においてどのような知見が蓄積されてきたか、検討を行う。

本研究グループは、平成30年度に行った2度の学会発表において、東日本大震災をきっかけとして行われた教育学領域の研究として日本教育行政学会の特別企画「大震災と教育行政（学）の課題」（『日本教育行政学会年報』No.38, 2012年）、日本教育学会特別課題研究「大震災と教育」（平成24年度～26年度科研費基盤研究（A））、日本教育経営学会『震災時における学校対応の在り方に関する調査研究（報告書）』（平成24年3月）を先行研究として取り上げてきた。本論では、教育経営学・教育行政学に限定されない研究領域から網羅的に文献を渉猟し、そこでの知見がどのような傾向及び独自性を有しているのか検討することにより、改めて教育経営学領域が欠いてきた議論・視点を可視化することを試みる。以下、参照した文献の一覧を示す。

表3 東日本大震災における教育学研究一覧

刊行年	領域	文献名	学会・研究団体名
2011-2013	教育学	特別課題研究「大震災と教育」 「東日本大震災と教育に関する総合的研究」（平成24年度～26年度科研費基盤研究（A））	日本教育学会
2012	教育方法学	日本教育方法学会『東日本大震災からの復興と教育方法—防災教育と原発問題—』図書文化社, 2012年	日本教育方法学会
2012	社会教育学	石井山竜平編著『東日本大震災と社会教育 3.11後の世界に向き合う学習を拓く』国土社, 2012年	
2012	教育社会学	垂見裕子「【課題研究報告】特設ラウンドテーブル 災害と教育社会学」『教育社会学』第90集, 260-263頁, 2012年	日本教育社会学会
2012	教育行政学	「特別企画 大震災と教育行政（学）の課題」『日本教育行政学会年報』No.38, 172-184頁, 2012年	日本教育行政学会
2012	教育経営学	『震災時における学校対応の在り方に関する調査研究（報告書）』2012年	日本教育経営学会

震災と学校の危機管理（２）他分野研究の動向と教育経営学的アプローチの可能性

刊行年	領域	文献名	学会・研究団体名
2012	学校教育学	日本学校教育学会「東日本大震災と学校教育」調査研究プロジェクト編『東日本大震災と学校教育』かもがわ出版, 2012年	日本学校教育学会
2012	教師教育学	「【特別課題研究】東日本大震災から学ぶこと一現地からの発信をもとに, 学会として考えるべきこと一」『日本教師教育学会年報』第21号, 2012年	日本教師教育学会
2012	教育哲学	森田伸子・馬場美知・矢田訓子・加藤守通「【研究状況報告】三・一一以後の教育哲学」『教育哲学研究』第105号, 189-193頁, 2012年	日本教育哲学会
2013	社会教育学	日本社会教育学会60周年記念出版部会編『希望への社会教育 3.11後社会のために』東洋館出版社, 2013年	日本社会教育学会
2013	教育社会学	清水睦美・堀健志・松田洋介編『「復興」と学校一被災地のエスノグラフィー』岩波書店, 2013年	—
2013	教育法学	【研究総会・報告】谷雅泰「東日本大震災と教育のナショナル・ミニマム」『日本教育法学会年報』第42号, 3-17頁, 【第1分科会=東日本大震災と子ども・学校の安全】『日本教育法学会年報』第42号, 50-60頁, 2013年	日本教育法学会
2013	生涯学習	泉山靖人「東日本大震災被災地における自治体とNPOの協働: 陸前高田市の図書館サービスをめぐって(第20回研究大会報告)一(課題別セッション 生涯学習施策における自治体とNPOの協働)」『教育制度学研究』第20号, 133-138頁, 2013年	日本教育制度学会
	教育制度学		
2014	教育学	「<日本教育学会第72回大会報告>公開シンポジウム I 原発事故・放射能被災を学校教育はどう受け止めるか」『日本教育学会』第81巻第1号, 68-77頁, 2014年	日本教育学会
2015	教育学	「<日本教育学会第73回大会報告>特別課題研究 I 大震災と教育一東日本大震災の津波被災とその後を子ども・教師・学校はどう生きているか一」73-82頁, 「<日本教育学会第73回大会報告>公開シンポジウム II 3.11以後の世界に教育学は何を提起するのか?」『教育学研究』第82巻第1号, 105-109頁, 2015年	日本教育学会
2016	教育政策	「II特集2 福島復興のための教育政策」『日本教育政策学会年報』第23号, 45-83頁, 2016年	日本教育政策学会
2016	比較教育	「【大会報告】特集(課題研究II) 災害後のコミュニティ復興と教育の役割」『比較教育学研究』第52巻, 138-202頁, 2016年	日本比較教育学会
2017	教育哲学	山名淳・矢野智司編著『災害と厄災の記憶を伝える教育学は何かできるのか』勁草書房, 2017年	—

教育学の多くの領域において東日本大震災を機とした研究・調査が行われていることがわかる。(2)では、それぞれの領域が大震災と教育との関係性についてどのような観点から研究に取り組み、どのような知見を提示してきたか、また、自身の学問領域からいかに震災と向き合おうとしてきたか整理する。



## (2) 教育学諸領域における東日本大震災に関する研究蓄積

### ①日本教育学会による震災の記録化と課題提示

日本教育学会は「東日本大震災と教育に関する総合的研究」(平成24～26年度科研費基盤研究(A))とともに、特別課題研究「大震災と研究」に取り組んでいる。そこでの研究課題は、(1)園や学校は子どもをどう守ったか(守れなかったか)、その確実な記録を作成すること、(2)被災の中で子ども・若者たち、そこでの苦痛と支援のあり方を追求すること、(3)大震災の被災経験が日本の教育に提起する基本的・理論的課題点を明示し追及することの3点であった(久富2012)。

すなわち本取り組みの目的は、「震災の記録化」を主としながら、「被災・災害「後」の(教育的)課題を検討すること」にあったと言える。基盤研究(A)ということもあり、その報告書は多くの震災記録や論考で構成されている。例えば報告書の一つである『東日本大震災と教育に関する研究(全体編その1)―子ども、園・学校は津波被災と原発災害にどう向き合ったか、向きあっているか―』は、「第1章 大震災の中の幼児・親・園」、「第2章 大震災と向き合う学校・教師」、「第3章 地震・津波体験に学ぶ学校防災の課題」、「第4章 教育行政と自治体のとり組み」、「第5章 子どものケアをめぐる課題」、「第6章 被災地における学校教育の意味を問う」、「第7章 原発事故被災からの復興」、「第8章 原発問題の授業をめぐる」といった構成となっている。

以上のような章タイトルを確認してわかるように、日本教育学会は震災の記録化を主たる課題としつつ、被災状況からこれからの課題や問題を提示している傾向にあり、被災・災害「後」の(教育的)課題を検討している点が特徴として指摘できるだろう。

### ②教育行政学会による震災対応時の学校・教育行政の課題提示

続いて日本教育行政学会は、2012年に特別企画として「大震災と教育行政(学)の課題」に取り組んでいる。本企画では子どもたちをリスクから守るために、学校・教育委員会・自治体は何をなすべきか、を共通の問いとして設定した上で、通常とは「異なる意思決定」を独自に緊急に行う教育行政・市町村教育委員会・ボランティア団体等の活動実態とそこに見られる特質を記述する論考が報告されている。報告者は3名であり、「災害ボランティアと教育行政の支援」(雲尾周)、「東日本大震災における市町村教育委員会の補完・支援」(佐々木幸彦)、「原発災害と学校・教育委員会」(境野健児)の3つの発表が行われた。雲尾は①ボランティア拡大や②長期にわたる支援体制の構築を企図しながら、教育行政の役割や機能について平時の課題を提示した。

一方、佐々木と境野は、東日本大震災被災時における教育委員会の動きを国や自治体、教育行政、学校、保護者との関係性に注目しながら調査した上で、震災被災時の課題を提示している。端的に述べれば、教育行政学会におけるこれらの取り組みは、教育行政学が取り組むべき今後の課題を明らかにすることに関心が置かれ実施されたが、提示された課題(もしくはそもそも課題を探る際の着眼点)は、災害対応時、もしくは減災に向けた課題提示であったと言える。

### ③教育社会学領域における調査自身の意味の問い直し

日本教育学会、日本教育行政学会が、震災の記録化や震災対応時、もしくは減災に向けた課題の提示を行ってきた一方で、清水・堀・松田(2013)『「復興」と学校―被災地のエスノグラフィ』で

は、東日本大震災の被災が地域、学校や教師、子どもたちの学びにどのような変容をもたらすのかエスノグラフィを手法として明らかにしながら、その場において調査及び研究を行う研究者自身がどのように位置づけるのか、研究者の調査や存在自体が、そこで起きる変容のなかでどのような意味を持つのかも分析の遡上に載せている（p.241）。

ここでは、被災地の「外部」から被災地に向かう営みの意義が検討され、「沈黙」へ接近し、「沈黙」を破る「外部」の者として研究者が位置しながらも、復興過程において当事者と非当事者という両者の関係性が変容していったことを示している。被災地や被災の当事者にとっての、研究者が調査を行うということ、そのものの意味に関して考察を試み、知見を提示したことが本書の特徴的な点である。

#### ④日本教育方法学会、日本社会教育学会、日本教育政策学会、日本比較教育学会の取り組みにおいて促された実践及び学問の在り方についての再考

減災・防災・復興を志向するなかで、実践や学問それ自体の再考を試みた研究群も存在する。まず日本教育方法学会では、学会大会において小泉祥一「東日本大震災からの復興と学校教育の課題」、小川嘉憲「命をつなぐ教育と学校を」（阪神・淡路大震災の経験から）、梅原利夫「教育方法学の問い直しと再出発に向けて」の3つの報告がなされた。これらの報告では、有事において顕在化した課題、例えば教育内容のなかで地域や自然、社会と子どもの生活・学習が十分に関連づけられてこなかったという課題を踏まえて、通常時における教育方法（学）そのものを問い直すことを課題として提示した。

また、日本社会教育学会（2013）の取り組みでは、玄田の希望学を理論的背景としながら、人々が希望を感じられない「現代の危機」を、多くの人々が個人化し分断され、連帯し共同の行動に踏み出せず、社会から排除される状況であるとする。そういった把握のなかで、社会教育（学）そのものの課題が再考されている。「他者との関わりを持つ人ほど実現できると思える希望を持ちやすい」ということを前提に、改めて東日本大震災以前の社会教育（学）の在り様を見つめ直したとき、社会教育実践として営まれていた地域開発に抗する地域住民運動などが、「多様で豊かな関係性を持つこと」（玄田）、「社会に豊かな“溜め”をつくること」（湯浅）、「一人一人の生を尊重する関係性」（似田貝）を実現できる可能性があるとして、再考の余地があることを指摘している（p.16）。

以上2つの研究領域に関しては、震災（経験）を契機として震災時外の実践や、研究上の蓄積それ自体の課題、さらには可能性と意義を改めて見つめ直している。

さらに日本比較教育学会（2016）では、「災害後のコミュニティ復興と教育の役割」という特集が組まれたなかで、災害対応の在り方として、復旧（災害前の状態を回復すること）のみではなく、災害からの復興、すなわち、災害によって社会の在り方自体を見つめなおし、後の社会の質向上を目指せること、そしてその際に必要な要素として「レジリエンス」の概念が提示されている。ここでは災害経験からむしろより強靱な社会の形成を図ることができるという視点から考察が行われ、そこにおける教育の役割についても検討がなされている。震災の経験をむしろ有益な経験へと転換し得る教育の在り方を志向した点に本特集の特質がある。

以上の領域においては、被災経験を負の経験としてのみ捉えそれへの対応を検討するというスタンスからの研究ではなく、被災経験において立ち現れた課題に学び、それらが通常時の実践や学問に与える示唆をその後の展開で引き取っていかうとするスタンスが取られてきたと言えよう。

#### ⑤教育哲学領域からの防災・減災教育の課題の指摘

最後に教育哲学領域での研究として山名・矢野（2017）の議論を取り上げたい。山名・矢野は、これまでの教育学諸領域の蓄積を念頭におきながら、教育学へ更なる課題を提示した。

基本的に上昇志向の営みとして捉えられる教育（学）は、災害に関しては防災・減災教育を主に志向してきた。しかし、災害を広義に捉えた時、この教育学の志向性には課題が立ち現れるという。すなわち、「人間の意図通りにならない負の巡り合わせ」として災害を捉えた（つまり「厄災」として災害を捉えた）とき、教育学は「その営みそのものの無力さを露呈しかねない」と指摘する。（p.3）矢野は防災・減災教育の必要性を認めつつ、「厄災の教育学」の可能性を提示し、災害による破局に抗する市民の育成を行う教育学や受苦の思想やケアや他者への倫理といった臨床的人間学的次元の教育学の必要性を指摘している（p.307）。

### （3）小括

以上のように教育学研究における他領域の研究蓄積を参照したとき、教育経営学領域において見落とされてきた議論が可視化される。

教育経営学領域の研究が何を企図してきたかについては次節で述べるためここでは詳説を避けるが、震災経験を経て実践の構造や学問のパラダイムそのものを捉え直したり、復旧ではなく復興、つまり被災経験を負の経験として受け止め対応するだけでなく、正の経験として転換できるような側面を模索する段階に歩が進められてこなかったことは指摘し得るだろう。

また、震災への対応が喫緊の課題であったこと、また震災後においても危機管理に関する知見の提示が課題とされたことから、震災を「厄災」として捉えるような視点、つまり、そもそも人間の意図通りにならないものとしての災害にいかに向き合うかといった視点から教育経営学が志向する「有用」性の在り方が再考されることもなかった。山名（2017）は「有用」性が重視される防災・減災教育と「厄災の教育学」は緊張関係をもつという。災害対応・危機管理を目的してきた多くの教育経営（研究）に関してもその課題性は指摘できるだろう。そもそも有用であるとはどういうことなのか、対応・管理することができない災害といかに向き合うのか、また向き合うべきは誰なのか、そしてそのことを考えるために必要な記録とはどのようなものなのか、検討の余地がある。

さらに教育社会学領域の知見を参照したとき、調査そのものが被災地にもたらず（もたらした）意味の検討も行われる必要がある。教育経営学領域では、研究者が外部から、有用性を志向して現地を訪れることが多い。その行為や存在が現地及び被災の当事者に対してもたらず意味があるならば、またそれが調査結果に影響を与えるとすれば、研究者はそのことに自覚的でなければならない。

以上は、震災対応の「記録化」、ひいてはその「活用」をテーマに掲げた本研究の課題でもあると言える。

（柴田里彩）

## 4. 震災研究における教育経営学的アプローチの可能性

### （1）学校組織に着目するアプローチ

詳しくは「震災と学校の危機管理（1）」で述べたが、日本教育経営学会は東日本大震災で被災した東北地区を調査対象に「震災時における学校対応の在り方に関する調査研究（報告書）」に取り組んでいる。本調査から明らかになった成果を端的に整理するならば、避難所運営から学校再開における特徴や防災・減災に向けた学校経営的課題を提示した点が特徴的である。すなわち、学校組織や校長のリーダーシップ、教職員人事に関する学校経営（組織）の問題に高い関心が示されていることを指摘できる。

学会としての取組以外にも、教育経営学を専門とする研究者による研究も蓄積されている。それらを大別すると、①危機対応（校長のリーダーシップや組織的対応）、②避難所運営における教職員の役割やメンタルヘルス、に焦点を当てていると言える。前者では例えば、児童生徒の安全確保のために、学校（校長）・教職員は何をもとに判断し、行動することによって「危機」に対応したのか（北神2013, p.3など）を分析する視点が挙げられる。後者では、社会貢献性を優先する学校組織文化と相まって、震災発生時に減私奉公が教員に強要されてしまった例も皆無ではない（本図2015, p.91）ことや、震災発生時の経過とともに震災前よりも業務量が増大したと感じる教員が多く、心身の健康状態の悪化がうかがえた（神林2015, p.254）ことが明らかになっている。

すなわち、教育経営学は総じて学校組織（教職員の役割を含む）への着目を一つのアプローチとして研究が蓄積されている。それは以下の指摘からも裏付けられる。「2011年の東日本大震災以降、教育経営をめぐる環境や条件、配慮事項等が激変するなかで、本学会でも特別企画がただちに起案され、大震災関連の研究成果が取りまとめられた。震災に限らず、リスクマネジメント、クライシスマネジメントとして学校の組織的対応のあり方に関する調査研究は学校組織マネジメントの大きな柱となりうる領域」（高妻2018, p.4）との記述である。このような教育経営学的アプローチは、「学校経営」が内包している組織的な問題等に焦点を当てるものであり、他の分野にはない教育経営学の「固有性」として捉えられる一方で、避難所運営の中心的な主体としての教員とその専門性を語る言説は、教員への社会的役割期待を方向づけ、また強化する危険性を持つことに十分留意する必要がある。

### （2）「地域と学校」に着目するアプローチ

さて、教育経営学の領域を考えた際、学校組織だけではなく、「地域と学校」という関係に焦点を当てたアプローチも存在する。教育経営の目的について牛渡（2016）は、「一人一人の子どもたちの命を守り育てることに最終目的があり、そのための場として学校と地域がある」（p.84）と捉えている。これを踏まえると、災害への対応や学校機能の回復、防災・減災への取組を実施する際、地域・学校の役割は非常に大きいと言え、学校組織に関する問題等、学校内部に焦点を当ててのではなく、例えば地域との関わりといった「外延」を広げていく必要性が指摘できる。

地域と学校に焦点を当てた研究はいくつかの蓄積がある。たとえば、学校は児童生徒の心理的安定を促す場であると同時に、町民を「地域」につなぎ止める「紐帯」としても機能していた（福島2014, p.47）ことや、学校は地域の運命と一心同体であり、学校の再生は地域の再生と密接に関連している（牛渡2016, p.84）ことが示されている。また、避難所運営において、ボランティア団体やNPO法人、地元の消防団、地域住民などは、それぞれ専門性を有し、役割分担のもと協働して対応にあたったことは既に指摘されている（雲尾2015など）。「地域と学校」の視点と災害の関係について、植田（2018）は「歴史的には教育経営学が新たな研究領域として浮上り、学問世界に登場してきた段階から、「地域と学校」というテーマは必然的な結びつきをもっていた」と指摘する（p.107）。さらに、「都市部においては、地域社会における住民相互の濃密な人間関係が解体されているところで、災害への対応そのものはもとより、被災後の被害の拡大防止に課題が生じたことが指摘され、被災後の学校の教育機能の回復を含めて、あらためて地域コミュニティの果たす役割が再確認され、議論されるようになった」（同上, p.107）と言及する。

改めて、地域と学校に焦点を当てた研究の成果を端的に整理すると、防災・減災教育の実践における、学校・教師とともに地域住民やNPO団体等の連携・協働の必要性やその課題に関する考察という方向性や、地域コミュニティが学校という場に一堂に会した時、各アクターがいかなる役割を担い協働し、避難所が運営されたのか、その実態分析という方向性の二つに大別できる。しかしながら、本来多様である「地域」を一括りに捉え、地域住民やNPO団体等との連携・協働それ自体の必要性を指摘するにとどまっている傾向にある。

### （3）教育経営学における震災研究の到達点と可能性

以上、学校組織、地域—学校関係に焦点を当てた震災研究は校長や教職員の危機対応の実態分析や、有事における教師の専門性を考察、学校が地域住民やNPO団体、ボランティア団体等との連携・協働の成果と課題、平時における外部機関との協働の可能性を指摘する傾向にあり、他分野の研究動向と比較すると、教育経営学は校長のリーダーシップや教師の専門性、地域や外部機関との連携・協働の必要性を提起することに主眼を置いた実態分析にとどまっており、そのリアリティを十分に描けていないことが看取される。換言するならば、校長のリーダーシップや地域等との連携・協働、教師の専門性など、教職員を主語（念頭）に置いた枠組みを越えられずにいるからこそ、「教育経営」実践のリアリティを捉えるまでに至っていないと言える。

以上を踏まえ、教育経営学における震災研究の可能性を挑戦的に言及するならば、学的問い直し、学際的アプローチ、学問的越境の必要性である。牛渡（2016）は「震災の経験とその研究成果については、（中略）平時における学校教育の本質を問い直すものとして、また、学校教育の内実を豊かにするものとして、教育経営学のあらゆる分野が学び続けなければいけない」（p.85）と論じている。したがって、本稿において指摘できることは、「エゴとエゴの対立」図式や「災害ユートピア（社会機能の麻痺によって生じる一時的で平等な社会）」など他分野の枠組みを積極的に取り入れることで、たとえば避難所における校長や教職員の位置、地域や他の外部機関との関係を捉え直すことは、

「実践の学」を標榜する教育経営学の重要な課題（≒有用性をめぐる議論）とも深くかかわってくる点である。

## 5. おわりに

本稿では熊本震災を対象とした他分野研究の動向とその布置構造を示したうえで、東日本大震災を対象にした教育学研究の特徴を明らかにした。これらを踏まえ、教育経営学によるアプローチの可能性を模索的に考察した。

震災研究における教育経営学アプローチの課題として浮かび上がった点は、校長のリーダーシップや教師の専門性、地域や外部機関との連携・協働それ自体の重要性を指摘するにとどまっていることにある。したがって、教職員を主語（念頭）に置いた枠組みを越えられず、「教育経営」実践のリアリティを捉えるまでに至っていないと言える。

教育経営学は「実践の学」を標榜してきたこともあり、常に実践に対する有用性を問われ続けてきた。にもかかわらず、校長のリーダーシップや教師の専門性、地域や外部機関との連携・協働の重要性を指摘するに留まっており、実践のリアリティを描くことに失敗してきた。この課題を克服するために、教育経営学は時として学問的越境をいとわずに、必ずしも教職員を主語に設定しない枠組みを援用するなど、その外延を広げることで、震災に限らず学校組織や地域関係の本質に迫ることが求められる。（原北祥悟）

なお、本稿はJSPS 科学研究費挑戦的研究（萌芽）17K18653「熊本地震における〈学校再開プロセス〉の記録化と活用—失敗学の視点から—」（研究代表：元兼正浩）の研究成果の一部である。

## 註

- (1) たとえば、岡本正弘（2017）による研究ではドローン観察による被害把握を試みており（「平成28年熊本地震が農地および作物に及ぼした影響」農作業研究 52（4））、山内利秋（2018）は防災教育に焦点を当ててそのあり方を考察している（「災害の経過と博物館学教育 — 熊本地震から1年が経過して、隣接した地域は災害をどの様に考えるべきか —」九州保健福祉大学博物館学年報7）。その他、文学の領域では、茂木俊伸（2019）（「熊本地震後の復興スローガン」文学部論叢）、政治学では伊藤洋典（2018）（「熊本地震の際における地方議会の動向（研究ノート）」『熊本法学』第142号）、経済学・経営学では山田誠（2018）（「平成28年熊本地震と2つの村の災害マネジメント：国の災害対応策の作用と地域特性の交差」経済学論集（91））の研究が挙げられる。それぞれ言語景観、公助、災害マネジメントをキーワードとしている。
- (2) 菊池文江・岩佐明彦（2018）「災害避難所の自主運営に関する調査報告 — 東日本大震災と熊本地震のケーススタディ —」日本建築学会大会学術講演梗概集

- (3) 榎愛・久富敏明 (2018)「熊本地震における通学路の被災状況と歩行者の通行への影響——益城町立広安西小学校を対象として」日本建築学会大会学術講演梗概集
- (4) 田中淳・小林 秀行 (2017)「地震災害は現在バイアスを強めるか：熊本地震災害を事例として」東京大学大学院情報学環情報学研究. 調査研究編33
- (5) 石原明子, 伊藤洋典, 入江秀晃ほか (2017)「震災と紛争解決」『東日本大震災から熊本地震へのバトン——紛争解決, 医療, 宗教, 行政, 対話』熊本大学シンポジウム講演録2016
- (6) 大門大朗・渥美公秀 (2018)「災害後の被災地における被災者と支援者の関係を考える：2016年熊本地震における災害ボランティアセンターの事例から」災害と共生 2 (1)
- (7) 作成には, 水本徳明 (2018) (「教育経営学研究の組織と経営」『教育経営学の研究動向』講座現代の教育経営 3, 日本教育経営学会編) を参考にしている。

### 【参考文献】

- 植田健男 (2018)「地域コミュニティと学校にかかる研究動向と今後の方向性」日本教育経営学会編『教育経営学の研究動向』学文社
- 牛渡淳 (2016)「まとめと今後の課題」『日本教育経営学会紀要』第58号, pp.83-85
- 岡真理 (2010)『記憶／物語』岩波書店
- 小柳雅子 (2013)「学校危機管理に関する研究動向と学校経営」『学校経営研究』第38巻, pp.21-28
- 神林寿幸 (2015)「教員の業務と健康状態への影響調査」青木栄一編『復旧・復興へ向かう地域と学校』東洋経済新報社
- 北神正行 (2013)「東日本大震災と学校の危機管理——3.11の学校・教職員対応の実態から見えてくるもの——」『学校経営研究』第38巻, pp.2-11
- 雲尾周 (2012)「被災学校等の支援と日常の備え」『日本教育経営学会紀要』54号, pp.55-61
- 雲尾周 (2012)「災害ボランティアと教育行政の支援」『日本教育行政学会年報』No.38, pp.173-176
- 雲尾周 (2015)「被災地にある学校と地域・地域団体との協働」青木栄一編『復旧・復興へ向かう地域と学校』東洋経済新報社
- 国土舘大学, 日本教育経営学会 (2014)『震災時における学校対応の在り方に関する調査研究 (報告書)』
- 高妻紳二郎 (2018)「学校組織マネジメント研究の進展と今後の課題」日本教育経営学会編『教育経営学の研究動向』学文社
- 小松郁夫 (2012)「東日本大震災を教育学研究者としてどう受け止めるか」『日本教育経営学会紀要』54号, pp.48-54
- 境野健兒 (2012)「原発災害と学校・教育委員会」『日本教育行政学会年報』No.38, pp. 181-184
- 佐々木幸寿 (2012)「東日本大震災における市町村教育委員会の補完・支援：陸前高田市教育委員会の事例から」『日本教育行政学会年報』No.38, pp. 177-180

- 葉養正明（2011）「縮小社会における地域主権改革と教育ガバナンスの未来像——東日本大震災に伴う教育復旧・復興という課題にも関連して——」日本教育行政学会年報 No.37, pp.2-18
- 福島正行（2014）「東日本大震災後の学校教育の変化——『地域コミュニティ構築』を中心においた教育実践とその経営に着目して——」『学校教育研究』29号, pp.44-56
- ポール・コナトン, 芦苺美紀子訳（2011）『社会はいかに記憶するか』新曜社
- 本図愛美（2012）「これからの学校災害対応——問いとしての公共性を背景として——」『日本教育経営学会紀要』54号, pp.62-73
- 本図愛美（2015）「第3章 学校教育の回復・安全確保と教育委員会・学校・教職員団体」青木栄一編『復旧・復興へ向かう地域と学校』東洋経済新聞社
- 山名淳, 矢野智司（2017）『災害と厄災の記憶を伝える——教育学は何ができるのか——』勁草書房



## Disaster and School Crisis Management (2)

### — Trends in Other Research Areas and Potential of Educational Administration Approach —

**Masahiro MOTOKANE   Soo-Yeon JUNG   Risa SHIBATA   Shogo HARAKITA**

This research revealed that character of the education research targeted to the Great East Japan Earthquake, displaying movements and the configuration structure of the other research fields which study the 2016 Kumamoto Earthquake. Based on those researches, we examined a possibility of the approach by Educational Administration.

School staffs are strongly required to play an educator role and a public servant role at a school served as an evacuation center. In addition, they need to collaborate with NPOs and concerned bodies. School is situated at the point where welfare system, medical system, political system and administration system cross, which means it is not suitable for enforcing an educational system.

Around the Kumamoto Earthquake, we need to take into the consideration that what kind of argument has been displayed. Furthermore, we need to grasp that how structure sciences such as Architectural planning explain the event.

First of all, we collect theses and reports regarding the Kumamoto Earthquake as many as possible in order to organize the configuration structure of the Kumamoto Earthquake and reveal the problems that education research has overlooked by understanding the characteristic of research goals and research methods of each discipline.

By looking at the other field of researches, we need to ask ourselves, whether it is sufficient to discuss about Disaster and School crisis management in a framework such as “school principal leadership” “collaboration between school and local people” “Acceptance of outside support” “Crisis management of school staff”. If school principals and school staff need to run the evacuation management, then we need to set a new perspective for “Ego conflict”, “Supports for evacuees independence” and “Conflicting relationships between evacuees and supporters”.

Secondly, we limited the object only to educational research, which is said it is still in the preliminary stage of the disaster-related educational research, then examined each research situations about the Great East Japan Earthquake. From the very first, it has not been reconsidered of the education management which aims the existence “practical” from the standpoint of facing disasters which are out of our control. These issues are also applicable to many education managements researches aimed to disaster managements and crisis managements. We need to consider what the “useful” means in this context, how to face the disasters which are hard to react and management, who are to face the disasters, and what records are

needed think about that.

Lastly, by organizing the process of how to face education administration research as practical discipline, we propose possibilities of the way how to approach education administration research on earthquake research. What we found the issues of education administration approach are that we can no more point out the importance of relationships and collaboration between the principal leadership, profession of teachers, and local and external organization.

Therefore, we could not reach the point where we grasp the reality of “education management” because we failed to overcome the framework in which we put the school administrator in subject. The education administration, a practical discipline, has been asked to utility toward the practical use.

Nevertheless, we no more point out the importance of relationships and collaboration between the principal leadership, profession of teachers, and local and external organization and has been failed to depict the reality of the practice. In order to overcome the issue, the education administration needs to expand its extension, using a framework without setting the teachers in the center of it. It is also required to approach to essence of school organization and local relationship regardless of earthquake.